

# 多摩地域のごみ問題 取り上げ17年

2014年4月9日 読売新聞



「食品ロス」について話し合う田浪理事長（右）ら  
NPOメンバー（国分寺市の国分寺労政会館で）

活動のきっかけは96年、ドイツの環境NGO関係者を招いて小金井市で行われたフォーラム。「自治体、市民、生産者などが協力すれば、ごみはなくせる」という先進地のアドバイスに勇気づけられたメンバーが集まつたという。

日の出町の処分場問題など、行政と市民の対立がクローズアップされた時期だったが、ごみを出す「加害者」の視点で、自らの生活や、廃棄・循環システムの見直しを提案することを目標に、「市民環境情報センター準備室」を発足、「ごみ

3月末には101号が発行され、食品ロスの問題をテーマに2月11日に開いた「市民ごみ大学セミナー」が、日本で年500万円8000万円におよぶ」と

多摩地域のごみ問題などに取り組むNPO法人「ごみ・環境ビジョン21」（国分寺市）が発行する情報紙「ごみっと・SUN」が、100号を迎えた。1997年5月の創刊以降、国の政策から地域のごみ減量の取り組みまで幅広く、社会の断面を映し出してきた。理事長の田浪政博さん（75）（東村山市）は「生産から廃棄まで、これからもごみ問題の解決のために多くの人をつないでいきたい」と話す。

## ごみ二三紙 節目の100号

NPO法人が発行

めた。ごみも太陽（SUN）

のように大切な資源になる

という気持ちを込めたとい

う。翌年、「ごみ・環境ビ

ジョン21」が設立された。

隔月刊で、毎月の会合で

編集方針を決め、調査・執

筆したり、外部に寄稿を頼

んだりする。初期のテーマ

は、当時は騒ぎになつたダ

イオキシンや環境ホルモン

問題など。さらに、多摩地

域を中心に各地のごみ焼却

炉やごみ減量の現状、企業

のごみ対策をリポートした

り、リサイクル法の分析、

ドイツや中国など外国の状

況など、幅広い視点からご

み問題について情報を提供

したり、提案したりした。

最近は、多摩地域30自治

体のごみ処理経費や、減量

・資源化対応などを調査し

た。読者は約200人で、メー

リ配信も行つてている。

今年1月に発行した10

0号では、生ごみリサイク

ル、レジ袋削減、ごみ焼却

施設、容器包装削減、自治

体の取り組み、福島原発事

故の6項目をテーマに関連

記事を振り返るなどした。

記事を振り返るなどした。

3月末には101号が発行

され、食品ロスの問題をテ

ーマに2月11日に開いた

「市民ごみ大学セミナー」

が、日本で年500万円8000万円におよぶ」と

を詳報。本来食べられるの

に廃棄されている「食品ロ

ス」が、日本で年500万円8000万円におよぶ」と

だだけ続いた。ごみ減量は永

遠のテーマだと思つ」と話

している。問い合わせは同

NPO法人（042-32

8-6621）。

田浪さんは「メンバーは高齢化し、会は運営資金にも困っているが、よくこれだけ続いた。ごみ減量は永遠のテーマだと思つ」と話している。問い合わせは同

NPO法人（042-328-6621）。